

アイフル通信

2009.4.1 ▶ 2009.9.30

第**33**期 第2四半期報告

December
2009 Vol. **27**

アイフル株式会社

証券コード:8515

トップメッセージ

株主の皆様におかれましては、
ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。
また、平素より格別のご理解とご支援を賜り、
厚く御礼を申し上げます。

経営業績について

当第2四半期におけるアイフルグループの連結営業収益は、1,218億円(前年同期比27%減)となりました。貸金業法の完全施行に向けた与信厳格化、営業抑制策の実施によって、貸付金残高は前年同期比で約3割の減少となっており、販売金利引き下げの影響もあって、貸付金利息収入の減少が続いております。一方、利息返還請求の高止まりの現状を鑑み、当第2四半期で2,422億円の利息返還関連引当金(債権放棄含む)の繰入を実施したほか、利息返還関連以外の貸倒引当金として783億円の繰入を行った結果、営業費用は3,809億円(同142%増)となり、経常損失は2,588億円となりました。四半期純損失は、事業構造改革関連費用など204億円の特別損失を計上した影響もあり、2,823億円となっております。

なお、通期の業績予想につきましては、営業収益は前期に比べ31%減少の2,165億円、経常損失2,793億円、当期純損失3,082億円を見込んでおります。



足元の経営状況について

当社は、2009年9月24日に事業再生実務家協会に対して、「事業再生ADR手続き」の正式申込みを行い、同日付で正式に受理されました。株主の皆様には多大なご迷惑、ご心配をお掛けすることとなり、謹んでお詫び申し上げます。

今回の事業再生ADR手続きを決断するに至りましたのは、2006年の最高裁判決を契機とする利息返還請求の急増、および昨年のいわゆるリーマンショックを発端とした金融市場の混乱による、資金調達環境の急激な悪化などの背景がございます。当社グループとしては、「守りを固める」経営スタンスに基づき、人員削減や店舗統廃合などのコスト構造改革を推進しながら、営業抑制による有利子負債の圧縮などに注力してまいりましたが、安定した事業資金の確保が厳しい中、お客様へのサービス提供の継続などを確保するため、今回の手続きに至った次第でございます。現在、当社グループは事業再生実務家協会より中立な立場から指導を受けつつ、上場維持を前提として、対象債権者である金融機関各社との間で事業再生計画案の協議を行っており、全対象債権者の合意による事業再生計画の成立を目指しております。

このような経営状況ならびに業績を鑑み、誠に遺憾ではございますが、配当につきましては無配とさせていただきます。

今後、早期の事業再建を果すため、グループ全社員が一丸となって、全力を尽してまいりますので、株主の皆様におかれましては、是非ともご理解を賜りご支援くださいますよう、心よりお願い申し上げます。

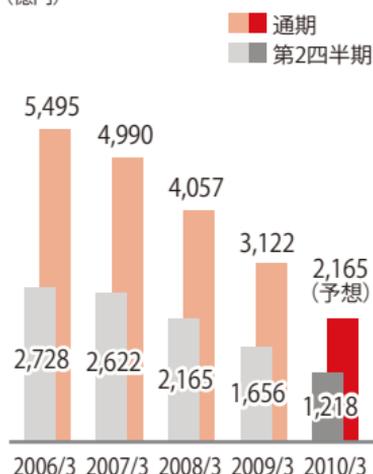
代表取締役社長
社長執行役員

福 田 名 彦

連結業績ハイライト

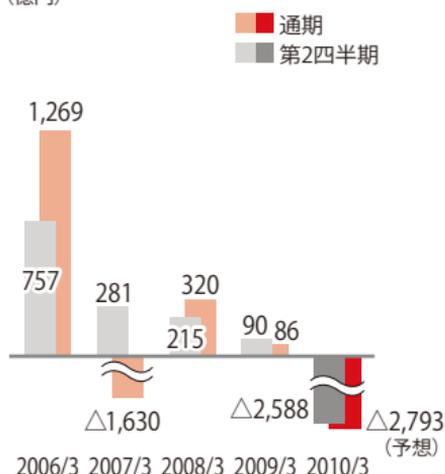
営業収益

(億円)



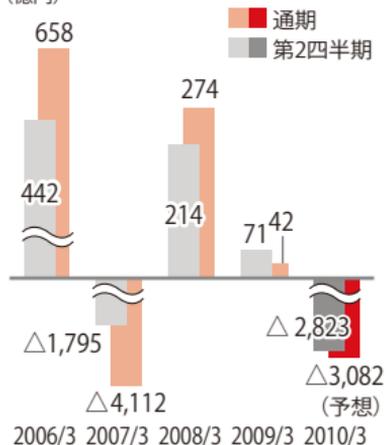
経常利益(損失)

(億円)



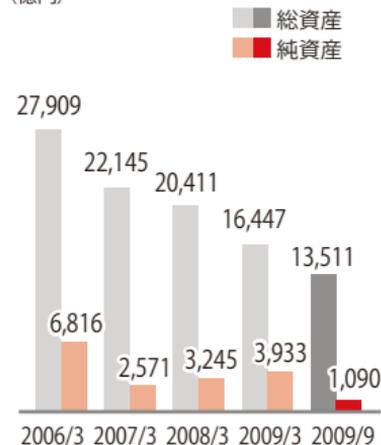
四半期純利益(損失)

(億円)



総資産・純資産

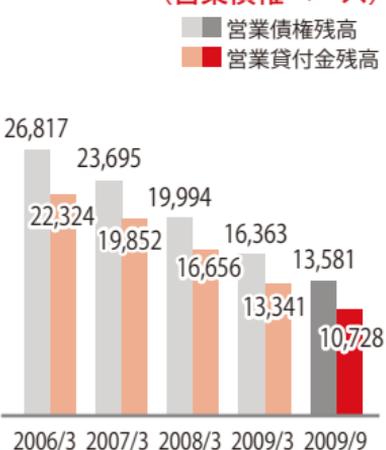
(億円)



営業債権残高・営業貸付金残高

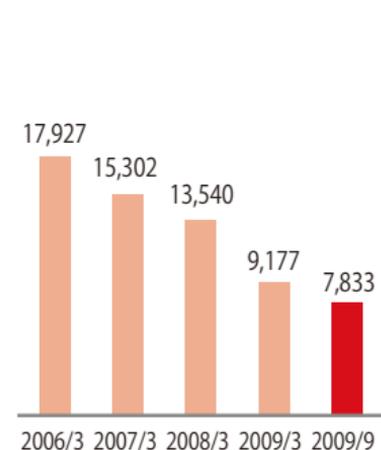
(億円)

(営業債権ベース)



有利子負債残高

(億円)



事業活動概況

【融資事業】

上限金利の引き下げや総量規制の導入を含む貸金業法の完全施行に備え、グループの中核事業である融資事業におきましては、引き続き与信厳格化、営業抑制策を実施し、厳しい経営環境に対応しています。その結果、当第2四半期末における連結営業貸付金残高は、前期末比19.6%減少の1兆728億円(営業債権ベース)となりました。

・無担保ローン事業

アイフル単体における与信厳格化による新規成約率の低下、利息返還請求に伴う債権放棄額の増加に加え、キャッシュプラザでの新規貸付停止や消費者金融子会社4社の株式譲渡に伴う連結決算対象からの除外影響もあり、当第2四半期における無担保ローンの新規成約件数は2万4千件(前年同期比62.1%減)、口座数は210万5千口座(前期末比15.7%減)、営業貸付金残高は7,966億円(同21.6%減)となりました。

・有担保ローン事業

総量規制の導入に対応するため、アイフル単体で取り扱っている個人向け有担保ローン商品の販売を2009年4月より一時休止しており、営業貸付金残高は1,794億円(前期末比13.3%減)となりました。

・事業者ローン事業

足元の中小企業の景況感悪化を受け、事業者金融子会社のビジネスストにおいては、慎重な与信スタンスを継続しています。その結果、営業貸付金残高は966億円(前期末比13.4%減)となりました。

【クレジットカード事業】

クレジットカード子会社ライフにて展開しているカード事業では、経営資源を集約することによって、引き続き好調を維持しています。当第2四半期では、各種提携カードおよびプロパーカード56万枚を新規発行したほか、オンラインショッピングモールの新設など、更なるお客様の利便性向上に努めました。この結果、有効カード会員数は1,531万人(前期末比6万人増)、クレジットカードのショッピング取扱高は4,164億円(前年同期比8.4%増)となりました。

【信用保証事業】

アイフル単体およびライフにて展開している信用保証事業では、新規提携先の拡大に向けた取り組みに加え、既存提携先に対する新商品の提案や販売促進支援などにも注力しました。競争激化の影響もあり、当第2四半期末における個人向け無担保ローン保証残高は890億円(前期末比6.3%減)、事業者向け無担保ローン保証残高は214億円(同7.3%減)となりました。

四半期連結貸借対照表(要旨)

(単位：百万円)

[資産の部]	当第2四半期 (2009年9月30日現在)	前期末 (2009年3月31日現在)
流動資産	1,272,312	1,550,973
現金及び預金	135,583	132,825
営業貸付金	1,041,809	1,290,353
割賦売掛金	142,248	142,017
営業投資有価証券	916	899
支払承諾見返	110,492	118,206
買取債権	9,584	10,936
その他	86,709	65,051
投資損失引当金	△175	—
貸倒引当金	△254,856	△209,317
固定資産	78,705	93,551
有形固定資産	31,744	38,646
無形固定資産	17,836	19,762
投資その他の資産	29,124	35,143
繰延資産	178	219
資産合計	1,351,196	1,644,744

(注) 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しています。

①営業貸付金

前期末に比べ2,485億円(19.3%)減少の1兆418億円となりました。主な要因としては、貸金業法の完全施行に向けた与信厳格化、営業抑制策の継続実施に加え、消費者金融子会社4社の株式譲渡による連結対象からの除外や、高水準で推移する利息返還請求に伴う債権放棄額の影響などが挙げられます。

②貸倒引当金

前期末に比べ455億円(21.8%)増加の2,548億円となりました。このうち、利息返還請求に伴う債権放棄に対する引当金は、繰入を実施したため、前期末比150億円(17.0%)増加の1,035億円となりました。また、不良債権への貸倒引当金を繰入した結果、債権放棄以外の引当金は前期末比305億円(25.3%)増加の1,513億円となりました。

(単位：百万円)

[負債の部]	当第2四半期 (2009年9月30日現在)	前期末 (2009年3月31日現在)
流動負債	676,399	639,648
支払手形及び買掛金	25,576	25,361
支払承諾	110,492	118,206
短期借入金	80,957	102,140
コマーシャル・ペーパー	—	10,000
1年以内償還予定社債	173,659	94,849
1年以内返済予定長期借入金	233,310	230,034
その他	52,403	59,056
固定負債	565,795	611,761
社債	162,600	258,210
長期借入金	132,779	222,558
利息返還損失引当金	265,933	124,164
その他	4,482	6,829
負債合計	1,242,195	1,251,409
[純資産の部]		
株主資本	106,894	390,404
資本金	143,324	143,324
資本剰余金	164,133	164,133
利益剰余金	△197,453	86,056
自己株式	△3,110	△3,110
評価・換算差額等	△3,042	△2,831
少数株主持分	5,150	5,761
純資産合計	109,001	393,334
負債純資産合計	1,351,196	1,644,744

③有利子負債

資金調達環境の急激な悪化により、有利子負債は前期末に比べ1,344億円(14.7%)減少の7,833億円となりました。

④利息返還損失引当金

利息返還請求の高止まりの現状を踏まえ、当第2四半期では1,919億円の引当金繰入を行いました。これにより、利息返還損失引当金は前期末に比べ1,417億円(114.2%)増加の2,659億円となりました。なお、利息返還請求に伴う債権放棄に対する引当金1,035億円と合わせて、利息返還請求関連の引当金総額は前期末比1,567億円(73.7%)増加の3,694億円となりました。

四半期連結損益計算書(要旨)

(単位：百万円)

	当第2四半期 (2009年4月1日から 2009年9月30日まで)	前第2四半期 (2008年4月1日から 2008年9月30日まで)	
営業収益	121,813	165,685	⑤
営業貸付金利息	96,947	141,375	
総合あっせん収益	9,012	8,112	
個品あっせん収益	1,116	2,219	
信用保証収益	3,664	4,087	
その他の営業収益	11,072	9,891	
営業費用	380,924	157,723	
金融費用	10,707	14,010	
貸倒関連費用	128,606	37,521	⑥
利息返還関連費用	191,999	42,911	⑦
その他の営業費用	49,610	63,279	⑧
営業利益又は損失	△259,110	7,962	
営業外収益	455	1,217	
営業外費用	202	125	
経常利益又は損失	△258,858	9,054	
特別利益	1,856	109	
特別損失	20,470	1,902	⑨
税金等調整前四半期純利益 又は損失	△277,471	7,261	
法人税、住民税及び事業税等	366	△6,569	
法人税等調整額	5,099	6,503	
少数株主利益又は損失	△618	156	
四半期純利益又は損失	△282,318	7,171	

(注) 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しています。

⑤営業収益

営業収益は、前年同期に比べ438億円(26.5%)減少の1,218億円となりました。このうち、貸金業法の完全施行に向けた販売金利の引き下げや、与信厳格化の実施に伴う営業貸付金残高の減少などによって、営業貸付金利息は、前年同期に比べ444億円(31.4%)減少の969億円となりました。

⑥貸倒関連費用

足元の利息返還請求が高止まりで推移していることから、利息返還に伴う債権放棄に対する引当金502億円を繰入しています。また、将来の貸倒損失への備えとして、債権放棄以外の引当金の繰入を行ったことから、貸倒関連費用は、前年同期に比べ910億円(242.8%)増加の1,286億円となりました。

⑦利息返還関連費用

弁護士および司法書士などによる利息返還請求活動の活発化や景況感の悪化により、当第2四半期における利息返還金(キャッシュアウト額)は、388億円(前年同期比12.4%増)となりました。足元の利息返還請求が高い水準で推移している状況を鑑み、将来の利息返還金の発生に備えるため、当第2四半期で利息返還損失引当金1,919億円を繰入しています。貸倒関連費用に計上している、利息返還に伴う債権放棄の引当金繰入額502億円と合わせて、利息返還関連引当金の合計繰入額は2,422億円となりました。

⑧その他の営業費用

グループ全体でのコスト構造改革を推進したことにより、広告宣伝費や人件費など、その他営業諸費用の削減が着実に進んでいます。前年同期に比べ136億円(21.6%)減少の496億円となりました。

⑨特別損失

消費者金融子会社4社の株式譲渡に係る子会社貸付金譲渡損失のほか、グループ全体での営業店舗・コンタクトセンター、スタッフ部門の統廃合や希望退職者の募集など、事業再構築の実施に伴う各種費用204億円を特別損失として計上しています。

四半期連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位：百万円)

	当第2四半期 (2009年4月1日から 2009年9月30日まで)	前第2四半期 (2008年4月1日から 2008年9月30日まで)
営業活動による キャッシュ・フロー	136,605	85,514
投資活動による キャッシュ・フロー	2,367	△428
財務活動による キャッシュ・フロー	△135,706	△185,405
現金及び現金同等物に係る 換算差額	△10	39
現金及び現金同等物の 増減額(△は減少)	3,254	△100,280
現金及び現金同等物の 期首残高	131,597	257,310
現金及び現金同等物の 四半期末残高	134,852	157,029

(注) 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しています。

2010年3月期連結業績予想

	金額	前期末比
営業収益(億円)	2,165	△30.7%
経常利益又は損失(億円)	△2,793	—
当期純利益又は損失(億円)	△3,082	—
1株当たり当期純利益 又は損失(円)	△1,293.96	—

※連結業績予想は、2009年11月11日の決算発表時において入手可能な情報に基づき作成したものです。そのため、実際の業績は今後様々な要因によって、予想数値と異なる結果となる可能性があります。

会社情報・株式情報

(2009年9月30日現在)

会社概要

商号	アイフル株式会社(AIFUL CORPORATION)
本社所在地	京都市下京区烏丸通五条上る高砂町381-1
創業	1967年(昭和42年)4月
設立	1978年(昭和53年)2月
資本金	1,433億24百万円
代表者	代表取締役社長 福田 吉孝
社員数	2,506名
店舗数	914店

株式構成

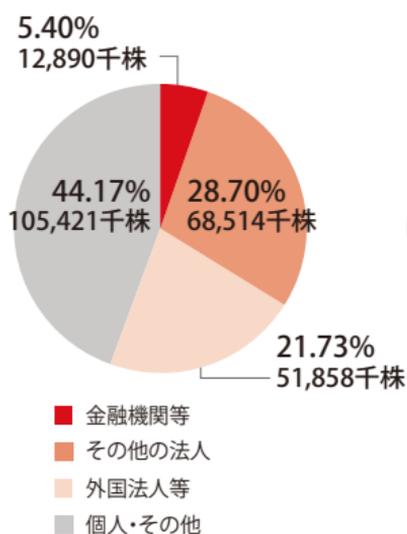
発行する株式の総数	568,140,000株
発行済株式の総数	238,685,568株
株主数	36,412名

大株主

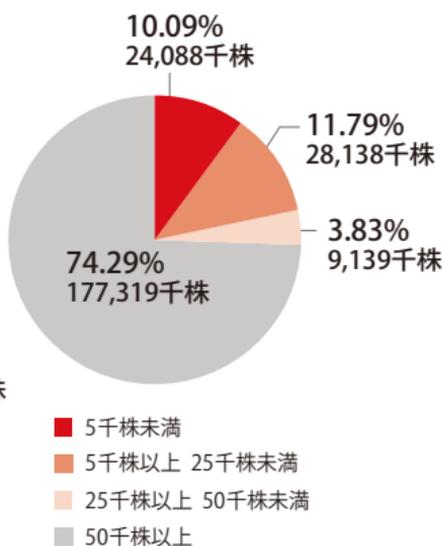
株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
株式会社山勝	37,211	15.59
福田 吉孝	29,603	12.40
株式会社丸高	12,271	5.14
エリオリース株式会社	10,195	4.27
UBS AG LONDON A/C IPB SEGREGATED CLIENT ACCOUNT	9,496	3.98

株式分布図

■ 所有者別



■ 所有株数別



株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
基準日	期末配当金 毎年3月31日 中間配当金 毎年9月30日 その他必要があるときは、あらかじめ 公告して定めた日
株主名簿管理人および 特別口座の 口座管理機関	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
郵便物送付先	〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10 住友信託銀行株式会社 証券代行部
電話照会先	☎0120-176-417
インターネットホームページURL	http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html
単元株式数	50株
公告の方法	日本経済新聞に掲載いたします。
上場証券取引所	東京証券取引所市場第一部 大阪証券取引所市場第一部
銘柄コード	8515

株式に関する住所変更等のお届出およびご照会について

証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出およびご照会は、口座のある証券会社宛にお願いいたします。証券会社に口座を開設されていない株主様は、上記の電話照会先にご連絡ください。

特別口座について

株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構)を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である上記の住友信託銀行株式会社に口座(特別口座といいます)を開設いたしました。特別口座についてのご照会および住所変更等のお届出は、上記の電話照会先をお願いいたします。